

J-FARD の目的とネットワークへの期待

安中 正実

(独) 国際農林水産業研究センター

I J-FARD 発足の経緯と理念

J-FARD (Japan Forum on International Agricultural Research for Sustainable Development、持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム) は、2004年7月28日に発足した。

当時は、設立趣意書にあるとおり「私たちはこれまで開発途上国における農林水産業、またこれに密接に関わる環境や社会の研究を通じて、人類共通の目標である飢餓や貧困の削減、さらに近年顕在化している環境劣化等の地球的規模の問題の解決を目指した国際貢献を行ってきました。しかしながら、多くの開発途上国では依然として深刻な課題に直面しており、私達の知識や経験、そして支援が求められています。」との認識のもと、「2003年、我が国においては政府の開発援助大綱が10年ぶりに改められ、またこの間に国際協力に携わる多くの政府関係機関や国立大学が法人に移行しました。他方、国際開発協力における非政府組織 (NGO) の役割はますます大きくなっています。こうした変化を背景に、国際研究の分野においても産学官の協調と連携を通じた新たな展開を図ろうとする気運が生まれています。」とし、国内での産学官の協調と連携を通じた新たなプラットフォームとして J-FARD を立ち上げた。

J-FARD は、「高い評価と信頼を得られるような活動を展開するため」、「我が国の国際貢献に携わっている団体や個人が、これまでの枠組みを超えた新たなパートナーシップのもとに、より一層の協調と連携を図るための「場」を設け、シンポジウムやワークショップの開催、調査研究活動の共同実施等を通じた交流や情報の共有を進めるとともに、国際的な研究機関等との協力も含め国内外への情報発信を活発化」している。

II J-FARD の組織

J-FARD は会長の下に副会長1名、幹事3名で幹事会を組織している。J-FARD 会員は、現在個人約100名、団体20となっている。参加希望者は、ホームページ等を通じて参加申請を行い、幹事会承認を経て会員となる。法人の形態としては、任意団体として発足し現在に至っているが、任意団体では活動費の獲得が難しい等の問題を抱えており、将来の検討課題として、NPO法人化も視野に入れている。

III J-FARD のこれまでの活動

- 2004年 ・設立総会及び記念講演会の開催
- 2005年 ・J-FARD&JIRCAS 国際シンポジウム「アフリカ農林水産業の生産性向上を支える研究開発の展開方向－我が国の研究開発陣営は何かできるか－」の開催 → 提言をまとめ、政府関係機関へ発出
- 2006年 ・国際シンポジウム「砂漠とともに生きる II －乾燥地科学と現場での取り組み」を共催
 - ・ノーベル平和賞受賞者ボーローグ博士国際講演会「国際農業研究へ若

- 手研究者や学生のチャレンジを期待」を共催
- 2007年 ・J-FARD&JIRCAS 国際シンポジウム「ミレニアム開発目標へのわが国農業研究者の貢献」－国内連携と人材の育成－ の開催
→ 提言をまとめ、政府関係機関へ発出
- 2008年 ・「アフリカ開発のための農業研究に関するラウンドテーブル」の共催
・APAARI - JIRCAS 国際シンポジウム「地球規模気候変動：アジア太平洋地域における農業研究の責務」を後援

IV J-FARD と農学知的支援ネットワークとの関係

農業開発関係の国際協力の流れは、対象国からの申請等によりニーズが明らかとなった問題に対して、調査、分析によりアプローチの方向性が示され、問題解決のための研究を通じて技術が開発され、現地への技術協力、普及活動により人材育成がなされるというのが、典型的であろう。

J-FARD は、農業開発協力の流れ全般について、一つのテーブルの上で情報共有、意見交換をすることを目的として、広く研究機関、教育機関、公的援助機関、NGO 等民間援助団体等が参加している。これまで、「アフリカの研究開発にどう貢献できるか」、「国際貢献のための人材をどう育成するか」等の視点でシンポジウムを開催してきたが、研究開発、技術協力からの発想に主眼がおかれていた。

一方、ネットワークの主たる構成メンバーは大学であり、大学が有する専門的、網羅的な「知と経験」を国際協力に提供することを目的としている。特に、人材育成、教育に関する卓越した経験は大学にまさるものはなく、我が国の大学人を結集したネットワークが構築できれば、人材育成、教育をコアとした国際協力が可能となる。

J-FARD は、目的を一にした者の「場（プラットフォーム）の共有」であるので、その「場」の上でネットワークが一つのコアを形成していただければ、上述した国際協力の流れがより確実なものとなる。

V 今後の連携、期待

国際的な潮流として、「フォーラム」の発言力が増大してきている。国際的フォーラムとして、アジア太平洋地域に APAARI、アフリカに FARA、ヨーロッパに EFARD、北アフリカ中東に AARINENA、等がある。またそれらを連携するフォーラムとして GFAR があり、国際会議等で存在感を増しており、農業研究戦略上の重要な意志決定に参画している。

J-FARD は一国のみのフォーラムであるが、日本の意見は J-FARD が集約しているという状態になれば、我が国の国際農業開発への貢献力は、大きく増大すると考える。研究所等が行う「研究協力」、本ネットワークが行う「人材育成・教育協力」、JICA 等が行う「技術協力」の3分野が J-FARD をプラットフォームとして連動することができれば、さらにその活動を確実にサポートする資金の獲得ができれば、世界の農業問題解決、農村開発への我が国の貢献は飛躍的な進展が期待できるであろう。

参考

J-FARD ホームページ：<http://www.jircas.affrc.go.jp/J-FARD/index.html>

J-FARDの目的と ネットワークへの期待

国際農林水産業研究センター(JIRCAS)
安中正実

J-FARD

Japan Forum on International Agricultural Research for Sustainable Development

持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム

- 発足: 2004年7月28日
- 目的: 国際農業研究分野における産官学の協調と連携の「場」として新たなプラットフォームを構築
- 活動: シンポジウムやワークショップの開催
調査研究活動の共同実施
情報の共有
国際的な研究機関等との協力・連携

J-FARD発足の背景

- 背景
 1. 2003年、政府開発援助大綱の改訂
 2. 国際協力に携わる多くの政府関係機関や国立大学の独立行政法人化
 3. GFAR(Global Forum on Agricultural Research)の発足 2000年
 - ◆ 農業開発研究の戦略的課題を議論するグローバルフォーラム

GFAR: Global Forum on Agricultural Research



J-FARD設立趣意書

- 多くの開発途上国での食料・環境問題解決に、我が国の知識と経験で貢献できると認識
- 開発援助大綱改定、大学・研究機関の独法化、GFAR設立等の動きの中で、国際研究分野でも協調と連携を加速する気運の高まり
- これまでの枠組みを超えた新たなパートナーシップを構築するための「場」の設立の必要性

J-FARDの組織

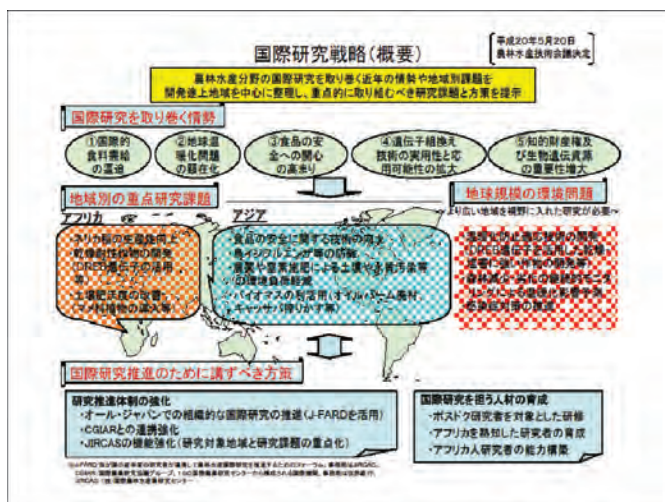
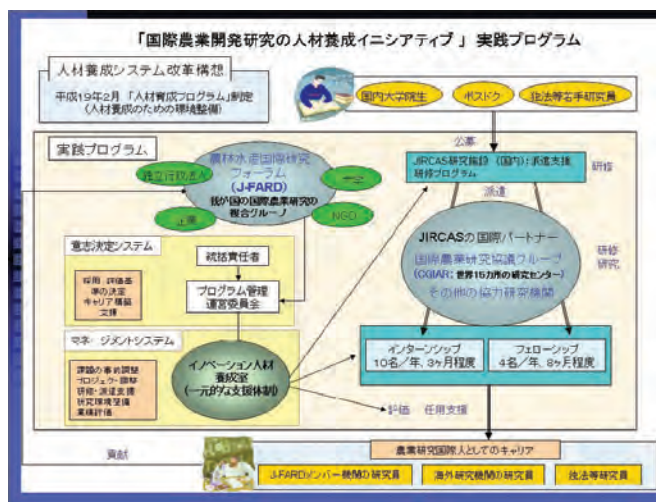
- 幹事会: 会長 1名
副会長 1名
幹事 3名
- 会員: 個人会員 101名
団体会員 21団体
- 事務局: 国際農林水産業研究センター

これまでの活動(1)

- 2004年 設立総会及び記念講演会の開催
- 2005年 J-FARD&JIRCAS国際シンポジウム「アフリカ農林水産業の生産性向上を支える研究開発の展開方向ー我が国の研究開発陣は何かできるかー」の開催 →提言
- 2006年 国際シンポジウム「砂漠とともに生きる IIー乾燥地科学と現場での取り組み」を共催

これまでの活動(2)

- 2006年 ノーベル平和賞受賞者ポーローグ博士 国際講演会「国際農業研究へ若手研究者や学生のチャレンジを期待」の共催
- 2007年 J-FARD & JIRCAS国際シンポジウム「ミレニアム開発目標へのわが国農業研究者の貢献ー国内連携と人材の育成ー」の開催 →提言
- 2008年 「アフリカ開発のための農業研究に関するラウンドテーブル」(TICAD IV サイドイベント)の共催
- APAARI - JIRCAS国際シンポジウム「地球規模気候変動:アジア太平洋地域における農業研究の責務」を後援



J-FARD

農学知的支援
ネットワーク

ご静聴ありがとうございました

質疑応答

(松本) ありがとうございます。ただ今のご講演に対する質問がございましたら、2～3お受けしたいと思います。その後に全体討議に入りたいと思いますが、よろしいでしょうか。どうぞ、所属とお名前をお願いします。

(花里) 名古屋大学の生命農学研究科の花里です。一つ、今、安中さんのご説明で、J-FARDとしてのネットワークに対する位置付けというか、どういう形で連携対策を作っていたかというのはよく分かりました。

ただ、もう一つの安中さんのお顔である JIRCAS の企画調整部長のお立場として、浅沼先生の発表にありましたが、多分、組織としてのネットワークに対する参加・不参加というか、どういう位置付けでやるかという中で、多分、組織の中ではいろいろな議論があると思います。やはり大学のネットワークの中で、大学等という中で、「等」というところは、研究機関としての JIRCAS の存在がかなり入った上での今回のフォーラムの開催になっていると思います。その観点から、JIRCAS としては、このネットワークとどういう位置関係を持ちつつ、臨んでいこうという議論がなされているかということ、まだ結論が出ていなければいけないのですが、われわれがこれからする議論と明日の議論のためにも、教えていただけるとありがたいと思います。

(安中) このように研究技術開発、研究機関と、類型的にある意味無理矢理に分けています。つまり、研究機関というのは JIRCAS であったり、ほかの農水省の研究機関もやっているというところ。また、普及活動の主たるところは、JICA や NGO で、教育活動の主たるところはネットワークがある程度コアになっている。しかし、実質は、私どものところでも毎年、人を途上国から招へいして教育したりもしています。当然、JICA も人材育成の研修事業を持っています。ましてや技術開発は、研究所と研究開発が相当面でオーバーラップをします。オーバーラップするのですが、オーバーラップをしたままごちゃごちゃとして、みんなで一緒に仲良くやろうねというのだと、あまりうまくいかないのではないかと思います。

当初、浅沼先生がおっしゃったような目的であれば、教育も研究も普及も、ほとんど目的を一にしています。目的を一にする人が集まって、この J-FARD というテーブルの上に乗っているということです。そのときに、それぞれの得意・得意のところで相互に実際にやる。例えば単に机上の空論で、こうあるべきだということを話し合っていると、いつまでも話し合いだけになってしまう。ですから、先ほど言ったように、何がしかの経費を投入して、実際の活動が見えてきたときに、はっきり連携が出てくるのではないかと思います。今のところはそのようなものだろうという認識です。